

Contents *****

特集：米中間選挙の1か月前情勢と構造変化	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
米中首脳会談に対する各紙の評価	7p
＜From the Editor＞ 米中首脳会談の「起・承・転・結」	8p

特集：米中間選挙の1か月前情勢と構造変化

米国の議会選挙を取り上げるときは、「大統領政権支持率」「議会のジェネリック・ボート」「州ごとの世論調査」などのデータを見ながら、「The Cook Political Report」の選挙区ごとの情勢分析と突き合わせていく。それが本誌における長年の「お作法」です。

ただし、足元の情勢は明らかに民主党に流れが出ているようで、こういうときに普通の手法では誤りかねない。どうも中間選挙の戦い方が、近年は大きく変わってきているようです。特に第1期トランプ政権に対する最初の信任投票となった、2018年の中間選挙が重要な転機であったように思われる。本号では8年前の議会選挙を振り返りつつ、2026年選挙のヒントを探ってみたいと思います。

●「鳥の眼」と「虫の眼」で相反する選挙情勢

あと1か月で米中間選挙の投開票日（11/3）である。米国政治の過去のトレンドから言えば、「中間選挙は与党に対する信任投票。だから大幅に議席を減らすでしょう」と言っておけば、そんなに大きな間違いはないはずである。「トランプ政権の支持率が4割を割り込む」「ガソリン価格は1ガロン4.5ドル」「イラン戦争が終わりそうにない」「トランプ・ファミリーの腐敗に厳しい目が寄せられている」などの情勢を勘案すると、それはごく常識的な見方ということになる。

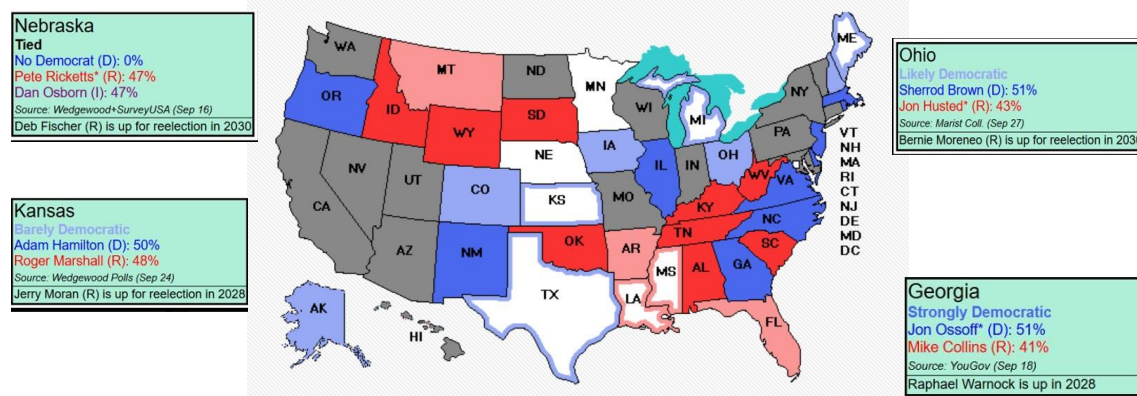
他方、お馴染みの「The Cook Political Report」による情勢分析を見ると、上下院ともに意外な僅差となっている。前回、2024年の議会選挙で下院はわずか5議席差であったし、そもそも今のように政治的分極化が極度に進んだ状態では、「今さら支持政党を変えられない」有権者が多くなっている。加えて各州では、本来は予定になかった選挙区割りの変更が相次ぎ、共和党に有利な線引きが行われている。また、選挙資金において共和党が優位にあることも、「残り1か月」を考えると無視しがたい要因と言えよう。

とはいうものの、ここは「虫の眼」よりも「鳥の眼」、選挙区ごとのミクロ予想よりも全米でのマクロ予想で捉えるべきではないか、と筆者は考えている。

過去の中間選挙の歴史を紐解くと、「投票日直前に与党が大崩れになった」例は枚挙に暇がない。確かに全部で 538 ある下院の選挙区を、“Solid R”（共和党勝勢）とか“Lean D”（民主党わずかにリード）などと分類していくと、最後は「全米で22ある”Toss Up”（形勢不明）の選挙区がどうなるか」で決まることになり、「民主党が勝つだろうが議席差は僅差」という結論になる。ただし現下の情勢はもっと風雲急を告げているのではないかな。

上院は総崩れの可能性も…

<https://www.electoral-vote.com/index.html>



上記の地図は、米政治サイト”Electoral-Vote”が日々掲げている「上院選挙の最新世論調査」（9/30）である。パッと見て驚くのは、「カンザス州（KS）が薄いブルーになっている！」ことだ。共和党現職のロジャー・マーシャルは、2020 年選挙で初当選した元下院議員であり、伝統的なレッドステーツだけに普通ならあっさり再選が決まりそうなもの。ところが牧師さんの民主党候補、アダム・ハミルトンがわずかにリードしている。仮に同州で民主党が勝つとしたら、1932 年以來の快挙（94 年ぶり！）ということになる。

農業州であるカンザスは、もともとトランプ政権の関税政策で被害を受けていた。しかもここへきて、ディーゼル価格が1ガロン6.5ドル台という史上最高値になり、肥料代の高騰もあいまって農家を直撃している。そこへメソジスト教会の創設者であるハミルトン候補が、「保守とリベラルは共存できる」という中道的な和解を訴えている。これが党派的对立に飽いた無党派の有権者に「刺さって」いるようだ。

The Cook Political Report は、9 月 25 日時点でカンザス州のレーティングを”Likely R”から”Lean R”に変更した。それでも北隣のネブラスカ州（NE）と併せて、「米国のど真ん中が赤くない！」のは、しみじみ見慣れない景色である。これだけでも「今年は尋常ならざることが起きている」ことは自明と言っていだろう。

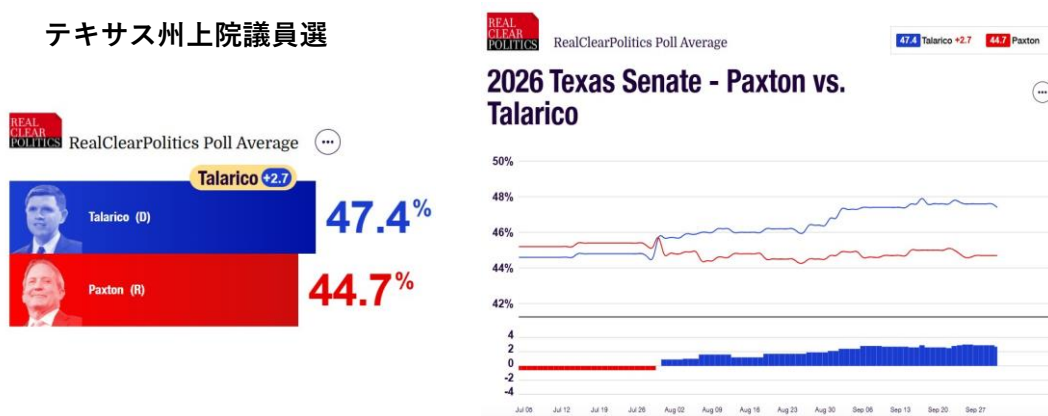
●大票田テキサス州でも「地殻変動」が起きている

こちらは既に広く知られているところだが、テキサス州（TX）が薄いブルー（民主党や有利）になっていることも衝撃的である。民主党のジェームズ・タラリコが共和党のケン・パクストンに対してリードを広げつつある。9月9-10日にはダラスで共和党大会を開き、トランプ大統領が現地入りしてテコ入れを図ったにもかかわらず、である。

注目選挙区④：テキサス州

上院選で民主党ジェームズ・タラリコ（37）がリード。トランプ大統領は“Tala-Freak-O”と呼ぶ。共和党は現職4期のジョン・コーニン（74）をケン・パクストン州司法長官（63）が破る。忠実なMAGA派候補者だが、スキャンダル満載で苦戦

テキサス州上院議員選



<https://www.realclearpolling.com/polls/senate/general/2026/texas/talarico-vs-paxton>

党大会の席上、トランプ氏は「共和党が上下両院で勝てば、成人すべてに1人5000ドルの配当金を配る」という無理目の「公約」まで行った。確かにMAGA派は、大統領選挙ではトランプ氏に投票してくれるが、議会選挙にはさほど関心を持ってくれない。そこで自ら乗り込んで、「自分の名前が投票用紙にあると思って投票を」と呼び掛けたのである。

もっともトランプ氏が身内を活性化しようとする、同時に「反トランプ派」も刺激してしまう。民主党は現在、党内主流派（穏健派）と左派（進歩派）の対立が先鋭化していて、党内のまとまりは非常に悪い。それでも民主党は、「反トランプ」の一点で団結することができる。選挙戦終盤でトランプ氏が「悪目立ち」してくれることは、民主党にとっては正直「願ったりかなったり」であろう。

そもそもテキサス州が「僅差」になったのは、現職のベテラン議員、ジョン・コーニンが予備選挙で敗退したからである。大統領に対して長らく「恭順」してきたにもかかわらず、トランプ氏が支持したのはパクストン氏であった。州司法長官として、歴代の民主党政権のリベラルな政策に「異議申し立て」を行ってきた「戦う政治家」である。だからMAGA派には受けが良い。しかし無党派層には嫌われ、高学歴共和党員の評判も芳しくない。コーニン氏が州内の「ビジネス界」や「石油産業」を代表する古いタイプの政治家だとしたら、パクストン氏はシェール革命後の新たな保守層の代表と言えるだろうか。

とはいえ、パクストン氏は州司法長官として弾劾されたことがあり、政治腐敗の噂が絶えないなど、何かと「スネに傷」が多いタイプである。これに対し、民主党のタラリコ氏は37歳と若く、元神学生という変わり種である。「経済的格差を是正せよ」という民主党的な主張を、「神は貧しい人を大切にせよと言った」とキリスト教の言葉として語る。これがテキサス州の保守的な風土に受けている。

テキサス州は面積ではアラスカ州に次ぎ、人口ではカリフォルニア州に次ぐ大きな州である。GDPでは世界第8位に相当する。大統領選挙人の数は実に38人。ここがレッドからブルーに転じるとしたら、その影響は計り知れない。何しろ2年前の大統領選挙では、トランプ氏はカマラ・ハリスに14p差で勝っていたのである。

●中間選挙の手法は21世紀に変わった

その昔、米国政治においては「大統領は大統領、議会は議会」であった。むしろ「与党の有力議員は、大統領にとって最大の敵」なんてこともあった。ゆえに中間選挙の際に、大統領が全米を駆け回って与党候補者を応援する、なんてことは少なかったのである。

事態が変わり始めたのは、2002年の中間選挙からだ。「9/11」テロ事件の直後だっただけに、ときのG.W.ブッシュ大統領には約6割もの支持があった。選挙参謀カール・ローブの戦略により、ブッシュ氏は中間選挙で当落線上の共和党候補の応援に回った。お陰でその年の中間選挙では、共和党が上下両院で議席を伸ばした。中間選挙の歴史の中でも、貴重な与党の勝利となったのである。

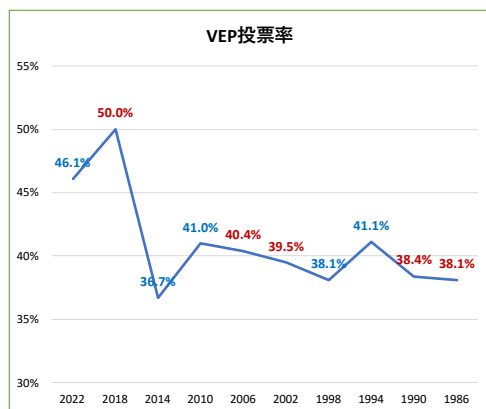
今から考えてみると、2002年選挙が今日に続く「政治的分断」を押し広げる契機となっている。党派色をむき出しにして敵味方を峻別し、「一票差でも勝ち負け」と押し切るのがローブ戦略であった。そのために「同性婚反対」などの社会問題を公約に掲げ、宗教的右派（福音派）にも接近した。

今日のトランプ戦略は、いわばローブ戦略を極限まで推し進めたものである。その結果、「MAGA 派」という巨大な支持基盤が誕生し、共和党は今日では限りなく「トランプ党」となっている。この間にローブ氏が仕えたブッシュ・ファミリーは、ほとんどトランプ氏に粉砕されてしまい、テキサス州内での影響力も低下した。トランプ氏が主役となった先月の共和党大会で、ブッシュ元大統領が欠席していたことは象徴的である。親子2代、テキサス州を地盤とする大統領であったというのに！

ローブ氏は、今や共和党内では数少ない「反トランプ派」である。もっともそのことに對し、「それをアンタが言うか？」的な皮肉も感じられるところである。

さて、中間選挙の「変質」を雄弁に物語るのは投票率の推移である。なるべく日本と同じ感覚で扱えるデータとして、VEP（Voting Eligible Population）投票率を取り上げみた。18歳以上の全人口から外国人や受刑者など投票権のない人を除外し、在外軍人などを加えた「法的に投票可能な人口」を分母にして、総投票数を分子にした数値である。次ページのグラフをご参照願いたい。

鍵を握る投票率（＝総投票数/VEP：Voting Eligible Populationの推移）
2018年（最初のトランプ信任投票）と2026年（最後の信任投票）の類似



中間選挙の歴史

- 1994年：「**ギングリッチ革命**」で共和党が大勝利
- 1998年：「**クリントン弾劾**」への反発で民主党勝利
- 2002年：カール・ローブ戦略が奏功して与党・共和党が勝利
- 2010年：「**ティーパーティー**」運動が猛威ふるう
- 2018年：「**反トランプ選挙**」で投票率が大幅に上昇

共和党が大きく勝った1994年や2002年、2010年などでも、投票率は「かろうじて4割」である。ところが **2018年にはいきなり5割に達している**。いったい何があったのか。

●トランプ政権への信任投票は投票率が上がる

2016年大統領選挙では、トランプ氏が言うところの「忘れられた人々」が初めて可視化されることになった。それまで投票にほとんど行かなかった有権者が、**突如「MAGA派」**
として政治の一大勢力になったわけである。2018年中間選挙は、そのトランプ政権に対する初の信任投票の場となり、投票率は有意に上昇した。

この年の出口調査を見ると、38%が「トランプに反対するため」、26%が「トランプを支持するため」に投票している。その結果、**与党・共和党は「下院で40議席減、上院で2議席増」**という結果を得た。下院は全米の勢いを素直に反映し、上院は大統領自らが激戦区を応援して回った結果である。「トランプ氏は身内の票を動員することができるが、それと同時に反発も招いてしまう」という現象は、実に8年前から変わっていないのである。

2018年の中間選挙では、直前にブレット・カバノー最高裁判事の承認騒動があった。議会公聴会で過去のセクハラ問題が明るみに出たことで、**「郊外に住む女性票」が共和党離れした**。「都市部は民主党、地方は共和党」が多いので、「郊外の有権者」の動向はきわめて重要となる。このことは2026年選挙にも通用するだろう。

2018年選挙では民主党に2人のスターが誕生した。1人はベト・オルークで、テキサス州上院選挙で現職のテッド・クルーズをわずか3p差に追い詰めた。**「テキサスはレッドからピンクに転じつつある」**（共和党色が弱まっている）という現象は、実は8年前から始まっていた。多くの企業が本社をテキサスに移転したことや、ヒスパニック人口の増加を通じて、有権者がリベラル寄りになっていたのである。

あいにくオルーク人気はその後、失速する。環境政策や銃規制などの問題について、民主党主流派に近づき過ぎて、「テキサス人らしくない」と地元で反発を受けたのである。それを学習したのか、現在のタラリコ氏は「自分はテキサス人」という路線を崩さない。やはり「全ての政治はローカル」なのである。

もう一人のスターは、「AOC」ことアレクサンドリア・オカシオ＝コルテスである。弱冠 28 歳の新人が予備選挙で民主党現職を破り、ニューヨーク州選出の下院議員となった。民主党進歩派の躍進はここから始まったとも言える。今や AOC は、2028 年の民主党大統領候補としても名前が上がる存在となっている¹。

2026 年の中間選挙も、おそらく投票率が上昇するだろう。何しろ今回は「トランプ政権に対する最後の信任投票」の機会となるのだから。そうだとしたら、「2026 年初当選組」からも、次世代の新たなスターが誕生することになるのではないだろうか。

●もうひとつの注目州、ミシガン州

最後にテキサスと並ぶ注目州として、ミシガン州を挙げておきたい。2 年前の大統領選挙ではトランプ氏が制しているが、今年の上院選では民主党のアブドゥル・エル＝サイード候補が、共和党のマイク・ロジャース元下院議員をリードしている。

エジプト移民の 2 世ながら、ミシガン育ちのアメフト青年。オックスフォード、コロンビア大を経て医学博士となるが、研究の道を捨てて地元に戻って保険行政に携わる。グレン・ホイットマー知事に挑戦して、一敗地に塗れる。バリバリの左派候補だが、経歴がまるで「ミシガンのオバマ」である。新たなスター候補生、と見ていいだろう。

注目選挙区②：ミシガン州

民主党は予備選で左派の**アブドゥル・エル＝サイード (41)** が、主流派のヘイリー・ステーブンスを破る。共和党の**マイク・ロジャース (63)** は元下院議員のベテラン。選挙テーマは「データセンター建設反対」と「対カナダ関税」

ミシガン州上院議員選



<https://www.realclearpolling.com/polls/senate/general/2026/michigan/rogers-vs-el-sayed>

¹ Polymarket 「2028 年大統領選挙の勝者」では、彼女は本日時点で 13.2%と JD ヴァンスに次ぐ 2 位につけている。<https://polymarket.com/ja/event/presidential-election-winner-2028>

＜海外報道ウォッチ＞

米中首脳会談に対する各紙の評価

(観察対象：The Economist/ WSJ/ The Washington Post)

先週行われた米中首脳会談への評価では、各紙それぞれに個性が浮かび上がる。まずは9/25 付 The Economist 誌の社説から取り上げよう。” **America and China’s leaders indulge in pageantry as crises mount**”² (危機が深刻化する中、米中首脳は華やかな儀式に耽る)。

「こんな大変な時に、米中の首脳は何をやっているのか?」という一喝である。

- * おそらく両首脳は、自分たちこそ勝者だと感じていたのだろう。3 日間の国賓訪問では派手な演出が数多くあったものの、実質的な成果を見出すことは難しい。
- * その間、人類の残り全部は敗者となる。イラン、スーダン、ウクライナの戦争があり、エネルギーや食糧は混乱している。AI が人間の制御を振り切ってデジタル世界を徘徊する。だが米中の指揮官たちは、台湾を巡って勝利を目指す準備をしている。
- * 米中は共に協力することもできたはずだが、利己的な利益が優先された。歴代の米大統領は中国から国賓を迎えるとき、台本を機械的に読み上げるような事態を避けようとしてきた。儀礼的、形式的な問題にこだわることは苛立たしいことだった。
- * ところがトランプ氏は中国好みの形式を模倣した。飛行機へのお出迎え、レッドカーペット、舞踏室の案内。そして会談の時間は短かく、成果は乏しい。昨年、韓国で合意した貿易休戦は中国が求めた2年ではなく、わずか2カ月の延長にとどまった。
- * 中国側も自己利益に重きを置いた。習近平は来年の党大会で4期目を目指す。だから丁重に扱って欲しかった。これが「戦略的安定に基づく建設的米中関係」である。
- * 中国の明快な野心は「レッドライン」を作ることだ。米国に「台湾独立を支持しない」ではなく「反対する」と言わせたい。が、トランプ氏が譲歩した兆候はない。
- * 見せかけの儀式だけが、両首脳が互恵を見出せる数少ない分野であった。21世紀は責任ある指導力を欠いたまま、猛スピードで突き進んでいる。

米中にはどんな協力が可能だったのか。9/25 付の The Washington Post 紙 Opinion 欄では、ファリード・ザカリアのコラムが秀逸であった。” **Trump and Xi wrestle the laws of nature**”³ (自然の法則と格闘するトランプと習近平)。ダーウィンの「種の生存競争」ではときに「利他」や「協力」が重要となる。特に「オチ」の一文が素晴らしい。

- * 7月に発生した「Hugging Face」へのOpenAIによる侵入事件では、米国の安全対策の枠組みは機能せず、中国製 AI モデルに助けを求めることで対応が可能になった。

² <https://www.economist.com/international/2026/09/25/america-and-chinas-leaders-indulge-in-pageantry-as-crises-mount>

³ <https://www.washingtonpost.com/opinions/2026/09/25/china-us-can-coexist-prosper/>

- * 大方の予想に反し、原油価格が 1 バレル 150 ドルに達しないのは中国が輸入量を日量 400 万 bl に驚異的に削減しているから。米国のガソリン価格はお陰で助かっている。
- * ジョシュア・ラモの新著”Darwin’s Lock”によれば、進化論はゼロサムな競争ばかりではなく、利他主義や自己犠牲が発生する。互いに Lock（鍵）された協力関係は、親切心からではなく、相互支援こそが適応度を高めるための唯一の道だから生じる。
- * 米中関係も同様である。過去 40 年にわたり、両国は同じ経済・技術システムの中で成長してきた。これは米ソのように無関係な国同士の「冷戦」ではない。米中の結びつきを断ち切るには、双方、そして世界経済が多大な代償を払うことになる。
- * ラモ氏は米中の技術競争、軍事対立、政治不信を予測する。だが相手を弱体化させようという試みは跳ね返ってくる。前途は「共進化」か「共絶滅」のいずれかである。
- * 相互依存は武器として利用される。だから依存度を減らそうとする。むしろ「管理された相互依存」が適切だ。我々は過去 30 年、「グローバル化で地政学が消える」と勘違いしてきた。だが「地政学がグローバル化を消し去る」こともないはずである。

最後に 9/25 付 WSJ 紙社説から、今回の首脳会談で習近平が放った台湾問題に関する「罨」についての解説。**” Mr. Xi Makes His Taiwan ‘Independence’ Move”⁴**（習氏、台湾「独立」問題で一手）。いかにも中国が得意とする手法であるだけにご用心を。

- * 台湾侵攻や海上封鎖より、もっと狡猾な手段がある。新華社通信によれば、習近平は 24 日「台湾独立に反対するという正しい立場を堅持する」ことを米国に求めた。
- * まるで言葉のアヤだが、その差は大きい。米国が独立反対の立場を示せば、中国はそれを利用して台湾の疑念を掻き立てようとする。更なる嫌がらせの口実にもなる。
- * 台湾独立にこだわるのは習氏と中国だけだ。米国は現状に満足している。台湾で独立を求める主要政党はない。香港で「一国二制度」が踏みにじられたのを見れば、中共による統治は願い下げだが、現状のまま自治を続けていくことの方が好ましい。
- * 5 月の北京での首脳会談で、トランプ氏は台湾への 140 億ドルの武器輸出が「良い取引材料になる」との見方を示した。米国が台湾独立に反対し、武器売却を中止するのと引き換えに、米国産品の輸入を増やしてもらうという取引は悪い考えだ。
- * 米国がこうした譲歩を行えば、台湾では米国からの支援に対する信頼が揺らぐ。香港の際と同じように、「中国に屈するしかない」というプロパガンダが始まるだろう。
- * 東アジアの同盟・友好諸国も同様にショックを受けるだろう。その中には日本、韓国、フィリピン、シンガポール、太平洋島嶼国、それに豪州も含まれる。高性能半導体の生産能力を持つ台湾は、経済・安全保障に関する供給網の極めて重要な部分を占めている。トランプ氏が罨に乗らないことを切に願いたい。

⁴ <https://jp.wsj.com/articles/mr-xi-makes-his-taiwan-independence-move-b40aa3dc>

<From the Editor> 米中首脳会談の「起・承・転・結」

先週、9月24日にワシントンで行われた米中首脳会談は、本号の「海外報道ウォッチ」にもある通り、評判がよろしくありません。「演出は派手だったが、成果は乏しい」「米中共に自国第一主義で、世界を考えていない」というのが大方の見立てのようです。

とはいえ、今年の米中首脳会談は「全4回シリーズ」です。その第2回分で、大きな動きが出てくると考えること自体が「欲深」というもの。まして中国側は五中全会（10/26-29）、米国側は中間選挙（11/3）を控えている。互いにネタを「出し惜しみ」をするのは自然な流れだったと言えるでしょう。

全4回の首脳会談に「起・承・転・結」を当てはめると、以下のようになります。今回は「承」に当たり、「起」のテーマを発展させる局面だったと考えるべきでしょう。

第1回（北京・5月）＝起

→本来は3月末の予定をイラン戦争で延期。中国側は台湾問題に集中

第2回（ワシントン・9月）＝承

→習近平が国賓訪米。派手な演出、中身は薄い。「米中は同盟関係」だった？

第3回（深圳・11/18-19）＝転

→APEC 首脳会議：中国側は AI やイラン問題で主導権を発揮するか？

第4回（マイアミ・12/14-15）＝結

→G20 首脳会議：米国側はどんな成果を生み出せるか？

注目すべきは今回、11月10日に期限が到来するはずだった「関税休戦」が、わずか2カ月の延長に留まったこと。察するに米国側は、後ろに「締め切り」がないと対中交渉で譲歩が得られないと見たのでしょう。結果的に11月の第3ラウンド、12月の第4ラウンドの「掛け金」が釣り上がったことになります。

他方、習近平氏としては来月、APEC 首脳会議の議長を務めるわけですから、何らかの成果を示したい。なにしろ1年後の中国共産党大会では、「政権4期目」を目指す立場である。AI規制やイラン問題などで、何か仕掛けてくるのではないか。

何しろ1か月後の米中間選挙が終われば、すぐに外交シーズンがやってくる。それから先の流れは急だと思えます。次回「転」期の米中首脳会談には要注目です。

* 次号は10月16日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

株式会社 溜池通信 吉崎達彦
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 14 階
<http://tameike.net> E-mail: kan@tameike.net